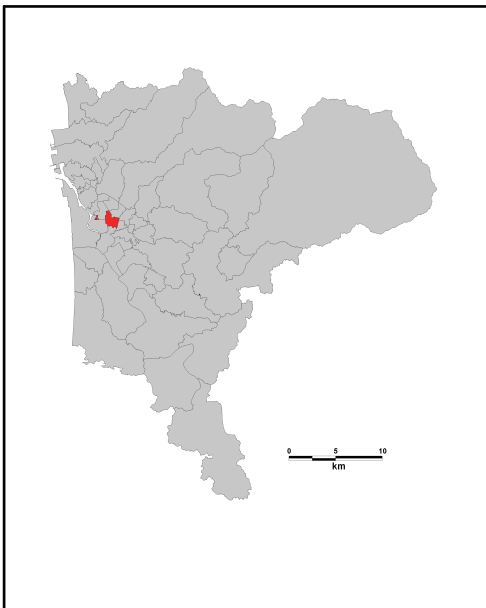
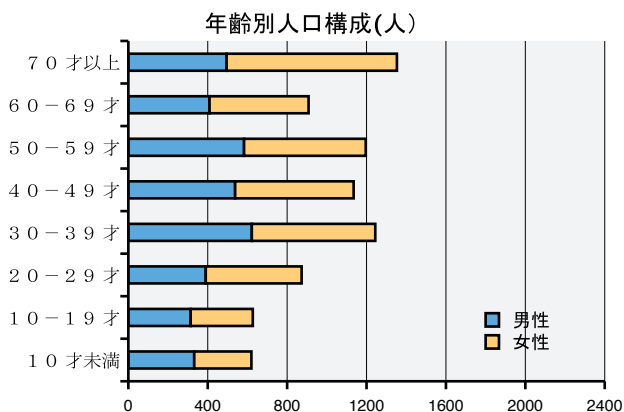


位置図



1 居住者の現況

人口(人)	7,956
世帯数(世帯)	4,177
65歳以上人口(人)	1,784
65歳以上世帯(世帯)	916
5歳未満人口(人)	303



2 建物に関する指標

■ 構造別建物棟数(棟)

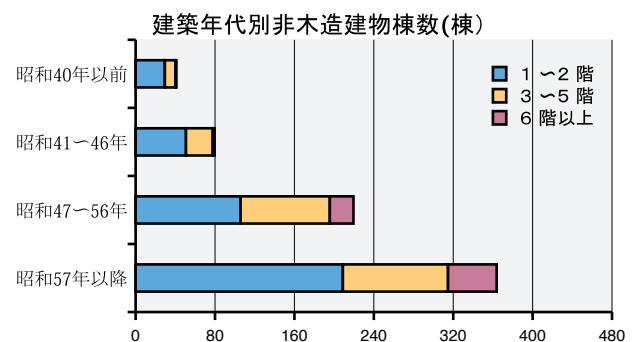
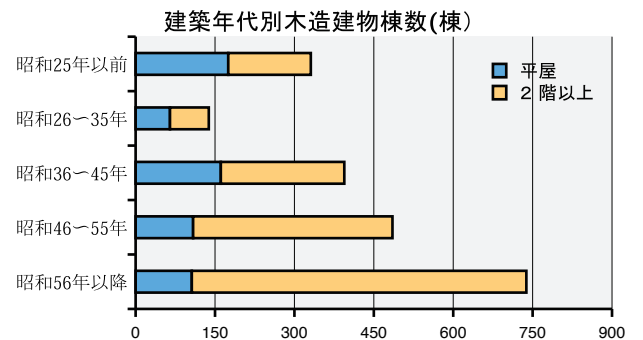
木造建物	2,087
非木造建物	704
合計	2,791

■ 建築年代別木造建物棟数(棟)

建築年	平屋	2階以上
昭和56年以降	106	632
昭和46年～昭和55年	109	377
昭和36年～昭和45年	161	233
昭和26年～昭和35年	65	73
昭和25年以前	175	156

■ 建築年代別非木造建物棟数(棟)

建築年	1～2階	3～5階	6階以上
昭和57年以降	209	106	49
昭和47年～昭和56年	106	90	24
昭和41年～昭和46年	51	27	2
昭和40年以前	29	11	1



自然的・社会的基本指標

市の中心部に位置し、秋田市役所や秋田県庁などの施設が集まっている。学校区の東側を旭川が流れており、平坦な地形となっている。地盤は軟弱で、1983年日本海中部地震の際には、一部で液状化が発生した。学校区全域が都市計画区域に含まれ、住居専用地域と近隣商業地域が多くを占めており、建物の密集度がかなり高くなっている。人口構成では、20歳未満の比率が低く、65歳以上の人口が22%で漸増傾向にある。2階建て以上の木造建物の占める比率が高い。昭和56年以降の建物は全体の40%である。

3 急傾斜地等の現況

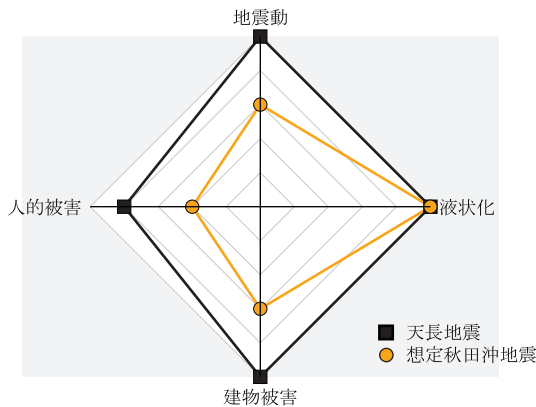
指定種別(箇所数)	箇所名
急傾斜地崩壊危険箇所(0)	該当箇所なし
なだれ危険箇所(0)	該当箇所なし
地すべり危険箇所(0)	該当箇所なし
土石流危険渓流(0)	該当箇所なし

4 地震被害に関する指標(地震被害想定結果)

■ 被害想定結果一覧表

	天長地震	想定秋田沖地震
平均震度	6 強	5 強
液化危険度	ランク 5	ランク 5
木造建物大破数(棟)	408	62
非木造建物大破数(棟)	61	13
死者数(人)	37	4

被害想定結果レーダーチャート



レーダーチャートの見方

このレーダーチャートは、地震被害想定調査の主要な結果に基づいて、各項目毎に最も危険度が低い場合を1、最も危険度が高い場合を5として点数化してグラフに表したものです。グラフのひし形の面積が広いほうが総合的な地域の危険度が高いことを示しています。

地震時危険要素

天長地震を想定した場合、平均震度が6 強と非常に激しい地震動となる。南部では液化化する可能性がかなり高い。450棟以上の建物大破被害が発生し、死者数も30人以上となるなど、大きな被害が想定される。

想定秋田沖地震では、平均震度は5 強であり、液化化する可能性がかなり高いと判定される場所がある。建物の大破被害が70棟程度発生するものと想定され、死者が発生する可能性がある。

津波に対する危険要素

津波による浸水の危険性はないものと見られる。

5 防火・防災施設に関する指標

■ 消防関連施設

消火栓数(箇所)	111
防火水槽(箇所)	9
消防車台数(台)	9
消防ポンプ数(台)	0
消防団員数(人)	24

■ 避難所/避難場所

避難所/避難場所	屋内/屋外	収容人員(人)
旭北小学校	屋内	364
山王中学校	屋内	653
旭北地区コミュニティセンター	屋内	111
旭北小学校グラウンド	屋外	3,200
山王中学校グラウンド	屋外	4,500
山王第一街区公園	屋外	3,500

■ 救急・防災関連施設

種別	名称/箇所数
管轄消防署	秋田消防署
管轄警察署	秋田中央警察署
病院数	9
最寄の救急告示病院	市立秋田総合病院
自主防災組織数	50

■ 学校区内の主要な公共施設

施設名	住所
市役所	山王一丁目1-1
旭北地区コミュニティセンター	大町四丁目4-15

防災上の課題と対策

旭北小学校区には市役所、県庁があり、災害時には緊急車両の出入りも頻繁に行われるものと考えられ、自動車の流入規制を含め災害時の交通手段の確保に迅速な対応が求められる。年齢別の人口構成では、30代から50代の比較的若い世代の比率が高く、互いに協力することで老人をはじめとした災害時要援護者の避難もスムーズに行うことができると期待される。学校区北部および東部では、建物の密集度が高いため、火災が発生した場合に延焼しやすいと考えられる。火災による被害を最小限に押さえるためには、出火の防止、初期消火が重要であり、これらには住民の協力が欠かせないため、平時から防災訓練等の機会を通して住民の防災意識を高める必要がある。官庁街であるため、学校区外からの流入人口もかなり多いものと推定される。このような非居住者の災害時の避難方法や避難場所、帰宅経路についても平時の防災訓練等を通して確認しておく必要がある。